

(ご参考)



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月20日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
(ニッセイ同和損害保険株式会社分)

上場取引所 東大名

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) ニッセイ同和損害保険株式会社 取締役社長 (氏名) 立山 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長

(氏名) 佐賀 一彦 TEL 03-5550-0232

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 正味収入保険料 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 312,666 | 0.6 | 10,059 | — | 3,060 | — |
| 21年3月期 | 310,918 | △ 2.3 | △ 16,841 | △ 234.9 | △ 6,738 | △ 204.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 正味損害率 | 正味事業費率 |
|--------|------------|-----------------------|------------|-------|--------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 8.06 | — | 1.6 | 68.8 | 33.8 |
| 21年3月期 | △ 17.74 | — | △ 2.9 | 67.4 | 34.6 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 1,106,262 | 204,422 | 18.5 | 538.60 |
| 21年3月期 | 1,100,172 | 184,364 | 16.8 | 485.73 |

(参考) 自己資本 22年3月期 204,422 百万円 21年3月期 184,364 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | △ 22,546 | 15,586 | △ 3,052 | 46,193 |
| 21年3月期 | △ 8,651 | △ 10,038 | △ 3,202 | 56,208 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 % | 純資産配当 率 % |
|--------|----------|--------|--------|------|------|----------------------|-----------|-----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 21年3月期 | — | — | — | 8.00 | 8.00 | 3,036 | — | 1.3 |
| 22年3月期 | — | — | — | 8.00 | 8.00 | 3,036 | 99.3 | 1.6 |

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「注記事項(貸借対照表関係)24. 25.」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 390,055,814 株 21年3月期 390,055,814 株

② 期末自己株式数 22年3月期 10,517,808 株 21年3月期 10,495,796 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成21年度のわが国経済は、年度半ば以降、輸出の増加、設備投資や個人消費の持ち直しなど、一部に緩やかな回復の動きが見られましたが、企業収益の本格的な改善には至らず、深刻な雇用情勢が続くなど、全体としては低調に推移しました。

損害保険業界におきましては、前年度の自動車損害賠償責任保険の料率引下げに加え、海上保険の低迷などから、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、社員ひとりひとりの判断・行動の基準として平成21年4月1日に制定した「ニッセイ同和損保グループ行動規範」のもと、「経営品質革新の総仕上げ」に全社を挙げて取り組んでまいりました。また、株主の皆様・お客さまなど各ステークホルダーの満足度向上や企業価値の最大化を目標に据えた「CSR経営の実現」に向けた取り組みを推進するとともに、業績伸展・生産性向上に取り組んでまいりました。

さらに、平成21年9月30日、当社は、あいおい損害保険株式会社及び三井住友海上グループ(三井住友海上グループホールディングス株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社)との間で、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現するために経営統合を行うことについて合意し、平成22年4月1日、新グループ「MS&ADインシュアランスグループ」の事業会社としてのスタートを切りました。

当年度における事業の取り組みの経過及び成果は以下のとおりであります。

経営品質の革新におきましては、「経営品質革新委員会(委員長:社長)」による取り組みを継続し、保険法改正を見据えた各種対応を最優先に、商品ラインナップの再構築・約款の改定を行うとともに、保険金支払サービス態勢の強化を図ってまいりました。また、代理店における「お客さまいちばん!品質基準」の浸透・徹底及び、損害保険募集人の資質向上を目指した「保険商品教育制度」の定着に向けた取り組みを一層推進するなど、募集管理態勢の強化に努めてまいりました。

営業体制につきましては、引き続き日本生命保険相互会社との総合保険戦略の一層の強化に取り組むとともに、共済・アフィニティーマーケットなどへの対応体制強化に向けて公務部内に「広域法人開発部」を、関西地区の公務マーケット・銀行窓販対応体制強化に向けて「関西公務金融部」を新設するなど、環境変化や成長マーケットへの対応力強化を図ってまいりました。

商品面では、平成21年6月に自動車保険を、平成22年1月には火災保険を改定し、補償内容・特約及び保険料算出方法の簡素化を図るなど、「よりわかりやすく、より信頼される商品」を実現する取り組みを進めてまいりました。

お客さまサービス面では、車両の故障時などに提供するロードサービスのご契約対象範囲を拡大すると同時にサービスメニューを充実させました。また、高品質かつ利便性に優れたお客さま対応窓口の増設に向け「うるまカスタマーセンター（沖縄）」を本格稼働させるなど、お客さまサービスの向上に努めてまいりました。

このほか、芸術・文化支援活動の拠点としての「ザ・フェニックスホール」の運営を行うとともに、国際規格「ISO14001」を通じた環境マネジメントシステムの運用を推進し、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金、自然災害に対する義援金など、社会貢献活動・地球環境保護活動にも努めてまいりました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,498億円、資産運用収益が420億円、その他経常収益が8億円となり、前年度に比べ90億円増加して3,927億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,086億円、資産運用費用が177億円、営業費及び一般管理費が553億円、その他経常費用が8億円となり、前年度に比べ178億円減少して3,826億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ269億円増加して100億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は30億6千万円となり、前年度に比べ97億9千8百万円増加いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ60億円増加して1兆1,062億円となりました。

純資産につきましても、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ200億円増加して2,044億円となりました。

この結果、自己資本比率は18.5%、1株当たり純資産は538円60銭となりました。

②ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券含み益の増加などにより、4,130億円と前年度末に比べ269億円増加いたしました。

リスクの合計額は、916億円と前年度末に比べ13億円増加いたしました。

以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べ46.4ポイント上昇の901.5%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の増加などにより、前年度に比べ138億円減少して225億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前年度に比べ256億円増加して155億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少により、前年度

に比べ1億円増加して30億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ100億円減少し、461億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

| | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 平成20年度末 | 平成21年度末 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 自己資本比率 | 26.9 | 27.0 | 22.5 | 16.8 | 18.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 23.3 | 20.9 | 16.0 | 13.0 | 16.6 |

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①経営全般に関するリスク

a. 日本の経済情勢

当社は、保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金などに投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、生損保相互参入や保険料の自由化などの規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発などによる競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 関連法令などの変更

日本の保険事業は、保険業法及び保険法等関連法令による規制、会計制度などのさまざまな制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟の提起

当社は、事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があります。こうした重大な訴訟

は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. あいおい損保との合併に関連するリスク

当社は、平成22年4月1日の株式交換により、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を持株会社とする、新たな保険・金融グループの一員となりましたが、平成22年10月1日に同じグループ内のあいおい損害保険株式会社との合併を予定しており、これに関連して、次のようなリスクが考えられます。

- ・仮に上記の合併に係る当局の認可が得られない場合その他合併の実行可能性につき予期せぬ事態が生じた場合は、期待される合併の効果・シナジーを得ることができない可能性があります。
- ・上記の合併に関する準備の遅延、当該合併に係る認可の遅延その他予期せぬ事態により、当該合併のコストが予想以上に拡大する可能性、または当該合併が想定どおりに円滑に進まない可能性があります。
- ・上記の合併が実施されたとしても、当該合併により期待される効果・シナジーを想定どおりに獲得することができない可能性、または当該合併に伴う業務プロセスの変更に伴い一定の混乱が生じる可能性があります。

②保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率などが、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

a. 一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率などを把握し、異常値が生じた場合にはその要因を分析し、必要に応じて商品の改廃、販売方針の変更などの措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 自然災害リスク

地震・風水災害などの自然災害は、広範囲にわたる被害により巨額の損失をもたらす可能性があります。当社では、最新のリスク分析モデルを活用してリスクの状況を把握し、異常危険準備金の積立による内部留保の充実を図るとともに、適切な再保険を手配しておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約については、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 再保険リスク

再保険を活用することで、当社は、引き受けた保険責任の分散を図っておりますが、再保険市場において急激な環境変化が生じた場合には、再保険料が高騰するなど、必要な再保険手配が困難になり、結果として当社の保険収支や保険引受に影響が及ぶ可能性があります。

また、再保険会社の選定にあたっては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして会社毎に確認を行うことで、良質の再保険プログラムの維持・管理を行っておりますが、再保険会社の破綻等の信用リスクが顕在化した場合には、再保険金が回収不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 予定利率リスク

当社が販売している商品のなかには、将来の資産運用益を見込んで保険料を割り引いているものがあり、金利の低下や経済情勢の悪化によっては必要な運用益を確保することができない可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向などを考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM(資産負債総合管理)の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産などの運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に以下のようなリスクがあります。

a. 市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※VaR…一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

b. 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では、信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、個別取引毎に厳正な与信審査を行うとともに資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化などにより信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給などに起因する不動産収益の減少並びに市況の変化などを要因とした不動産価格の低下により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産収益に対する最低投資利回りの管理、不動産価格に対するアラームポイントの設定・管理を実施するなど、定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では、地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払などに備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事務に関するリスク

当社の役員・社員または保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正などを起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延などによりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類したうえで軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動などのシステムそのものの障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。また、コンピューターの不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス制限などの不正使用防止措置を講じております。

しかしながら、仮に当社が講じている対策の想定を大きく超える事象が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

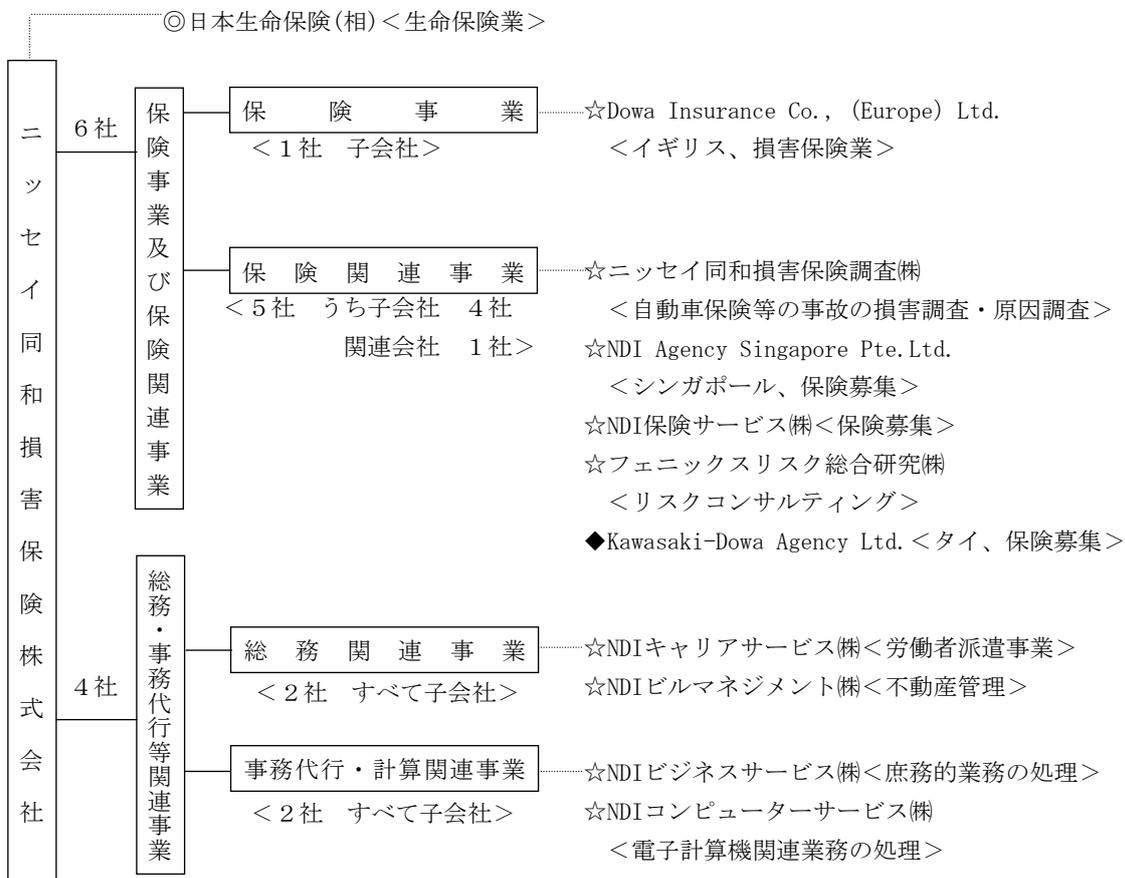
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

<事業系統図>



(注) 1. 各記号は、次の意味を表しております。

☆：子会社 ◆：関連会社 ◎：その他の関係会社

- フェニックスリスク総合研究(株)は、平成22年4月1日付で(株)インターリスク総研及び(株)あいおいリスクコンサルティングと(株)インターリスク総研を存続会社として合併し、当社の子会社に該当しなくなりました。
- NDIキャリアサービス(株)は、平成22年4月1日付で三井住友海上スタッフサービス(株)を存続会社として合併し、当社の子会社に該当しなくなりました。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 32,803 | 28,378 |
| 現金 | 83 | 64 |
| 預貯金 | 32,720 | 28,314 |
| コールローン | 24,300 | 17,900 |
| 有価証券 | 810,817 | 836,761 |
| 国債 | 99,768 | 105,528 |
| 地方債 | 11,653 | 7,624 |
| 社債 | 234,225 | 187,753 |
| 株式 | 270,479 | 302,905 |
| 外国証券 | 180,283 | 222,526 |
| その他の証券 | 14,405 | 10,423 |
| 貸付金 | 40,785 | 36,621 |
| 保険約款貸付 | 2,118 | 2,169 |
| 一般貸付 | 38,667 | 34,452 |
| 有形固定資産 | 56,778 | 56,945 |
| 土地 | 24,713 | 24,633 |
| 建物 | 25,960 | 24,249 |
| 建設仮勘定 | 2,688 | 5,179 |
| その他の有形固定資産 | 3,416 | 2,882 |
| 無形固定資産 | 236 | 234 |
| その他の無形固定資産 | 236 | 234 |
| その他資産 | 78,144 | 83,480 |
| 未収保険料 | 113 | 289 |
| 代理店貸 | 15,272 | 17,345 |
| 外国代理店貸 | 2 | 10 |
| 共同保険貸 | 2,936 | 1,506 |
| 再保険貸 | 11,504 | 14,050 |
| 外国再保険貸 | 5,819 | 3,119 |
| 代理業務貸 | 0 | — |
| 未収金 | 6,678 | 5,083 |
| 未収収益 | 3,871 | 3,632 |
| 預託金 | 3,838 | 3,969 |
| 地震保険預託金 | 19,143 | 20,282 |
| 仮払金 | 8,301 | 8,803 |
| 先物取引差入証拠金 | 176 | 1,499 |
| 金融派生商品 | 240 | 1,060 |
| その他の資産 | 243 | 2,828 |
| 繰延税金資産 | 57,153 | 46,850 |
| 貸倒引当金 | △844 | △907 |
| 投資損失引当金 | △2 | △2 |
| 資産の部合計 | 1,100,172 | 1,106,262 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 884,604 | 870,632 |
| 支払備金 | 125,808 | 127,557 |
| 責任準備金 | 758,795 | 743,074 |
| その他負債 | 29,678 | 28,965 |
| 共同保険借 | 546 | 524 |
| 再保険借 | 8,333 | 12,561 |
| 外国再保険借 | 2,259 | 1,509 |
| 借入金 | 6 | — |
| 未払法人税等 | 780 | 928 |
| 預り金 | 698 | 553 |
| 前受収益 | 4 | 0 |
| 未払金 | 5,803 | 6,026 |
| 仮受金 | 5,167 | 5,084 |
| 先物取引差金勘定 | — | 96 |
| 金融派生商品 | 6,079 | 1,681 |
| その他の負債 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金 | 337 | 416 |
| 賞与引当金 | 580 | 579 |
| 特別法上の準備金 | 607 | 1,246 |
| 価格変動準備金 | 607 | 1,246 |
| 負債の部合計 | 915,808 | 901,840 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 47,328 | 47,328 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 40,303 | 40,303 |
| その他資本剰余金 | 3 | 3 |
| 資本剰余金合計 | 40,307 | 40,307 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,492 | 7,492 |
| その他利益剰余金 | 66,288 | 66,312 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,116 | 1,093 |
| 別途積立金 | 68,000 | 58,000 |
| 繰越利益剰余金 | △2,827 | 7,218 |
| 利益剰余金合計 | 73,781 | 73,805 |
| 自己株式 | △4,938 | △4,948 |
| 株主資本合計 | 156,479 | 156,493 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,885 | 47,929 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,885 | 47,929 |
| 純資産の部合計 | 184,364 | 204,422 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,100,172 | 1,106,262 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 383,649 | 392,708 |
| 保険引受収益 | 351,256 | 349,803 |
| 正味収入保険料 | 310,918 | 312,666 |
| 収入積立保険料 | 15,229 | 13,663 |
| 積立保険料等運用益 | 8,340 | 7,729 |
| 責任準備金戻入額 | 16,767 | 15,721 |
| その他保険引受収益 | — | 21 |
| 資産運用収益 | 31,586 | 42,046 |
| 利息及び配当金収入 | 23,897 | 21,144 |
| 有価証券売却益 | 16,014 | 28,129 |
| 有価証券償還益 | 9 | 307 |
| 為替差益 | — | 191 |
| その他運用収益 | 4 | 2 |
| 積立保険料等運用益振替 | △8,340 | △7,729 |
| その他経常収益 | 807 | 859 |
| 経常費用 | 400,491 | 382,649 |
| 保険引受費用 | 306,025 | 308,694 |
| 正味支払保険金 | 191,808 | 196,965 |
| 損害調査費 | 17,623 | 18,051 |
| 諸手数料及び集金費 | 53,311 | 54,146 |
| 満期返戻金 | 40,743 | 37,537 |
| 契約者配当金 | 1 | 3 |
| 支払備金繰入額 | 1,877 | 1,749 |
| 為替差損 | 555 | 131 |
| その他保険引受費用 | 104 | 108 |
| 資産運用費用 | 34,997 | 17,746 |
| 有価証券売却損 | 10,254 | 10,203 |
| 有価証券評価損 | 19,017 | 5,153 |
| 有価証券償還損 | 1,522 | 1,985 |
| 金融派生商品費用 | 3,144 | 332 |
| 為替差損 | 645 | — |
| その他運用費用 | 413 | 70 |
| 営業費及び一般管理費 | 58,410 | 55,374 |
| その他経常費用 | 1,057 | 834 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21 | 84 |
| 貸倒損失 | 0 | 3 |
| その他の経常費用 | 1,035 | 746 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △16,841 | 10,059 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成20年4月1日 平成21年3月31日) | (自 至 | 平成21年4月1日 平成22年3月31日) |
| 特別利益 | | 6,677 | | 241 |
| 固定資産処分益 | | 234 | | 241 |
| 特別法上の準備金戻入額 | | 6,443 | | — |
| 価格変動準備金戻入額 | | 6,443 | | — |
| 特別損失 | | 556 | | 6,707 |
| 固定資産処分損 | | 544 | | 183 |
| 減損損失 | | 12 | | — |
| 特別法上の準備金繰入額 | | — | | 638 |
| 価格変動準備金繰入額 | | — | | 638 |
| 不動産圧縮損 | | — | | 98 |
| その他特別損失 | | — | | 5,788 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | | △10,720 | | 3,592 |
| 法人税及び住民税 | | 51 | | 1,578 |
| 法人税等調整額 | | △4,034 | | △1,045 |
| 法人税等合計 | | △3,982 | | 532 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △6,738 | | 3,060 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 47,328 | 47,328 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 47,328 | 47,328 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 40,303 | 40,303 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 40,303 | 40,303 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3 | 0 |
| 当期末残高 | 3 | 3 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 40,303 | 40,307 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 3 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3 | 0 |
| 当期末残高 | 40,307 | 40,307 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,492 | 7,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,492 | 7,492 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,138 | 1,116 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △22 | △22 |
| 当期変動額合計 | △22 | △22 |
| 当期末残高 | 1,116 | 1,093 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 68,000 | 68,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | △10,000 |
| 当期変動額合計 | — | △10,000 |
| 当期末残高 | 68,000 | 58,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,926 | △2,827 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 22 | 22 |
| 別途積立金の取崩 | — | 10,000 |
| 剰余金の配当 | △3,038 | △3,036 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,738 | 3,060 |
| 当期変動額合計 | △9,754 | 10,046 |
| 当期末残高 | △2,827 | 7,218 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 83,558 | 73,781 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △3,038 | △3,036 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,738 | 3,060 |
| 当期変動額合計 | △9,776 | 23 |
| 当期末残高 | 73,781 | 73,805 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,771 | △4,938 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △206 | △10 |
| 自己株式の処分 | 39 | 0 |
| 当期変動額合計 | △167 | △9 |
| 当期末残高 | △4,938 | △4,948 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 166,419 | 156,479 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,038 | △3,036 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,738 | 3,060 |
| 自己株式の取得 | △206 | △10 |
| 自己株式の処分 | 42 | 0 |
| 当期変動額合計 | △9,940 | 13 |
| 当期末残高 | 156,479 | 156,493 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 106,888 | 27,885 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △79,003 | 20,044 |
| 当期変動額合計 | △79,003 | 20,044 |
| 当期末残高 | 27,885 | 47,929 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 106,888 | 27,885 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △79,003 | 20,044 |
| 当期変動額合計 | △79,003 | 20,044 |
| 当期末残高 | 27,885 | 47,929 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 273,308 | 184,364 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,038 | △3,036 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,738 | 3,060 |
| 自己株式の取得 | △206 | △10 |
| 自己株式の処分 | 42 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △79,003 | 20,044 |
| 当期変動額合計 | △88,943 | 20,058 |
| 当期末残高 | 184,364 | 204,422 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △10,720 | 3,592 |
| 減価償却費 | 3,758 | 3,285 |
| 減損損失 | 12 | — |
| 支払備金の増減額(△は減少) | 1,877 | 1,749 |
| 責任準備金の増減額(△は減少) | △16,767 | △15,721 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △173 | 63 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △2,386 | 79 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 34 | △0 |
| 価格変動準備金の増減額(△は減少) | △6,443 | 638 |
| 利息及び配当金収入 | △23,897 | △21,144 |
| 有価証券関係損益(△は益) | 14,770 | △11,094 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損益(△は益) | 583 | △223 |
| 有形固定資産関係損益(△は益) | 309 | 40 |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加) | △2,675 | △6,724 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少) | △1,931 | 3,521 |
| その他 | 17,916 | 1,125 |
| 小計 | △25,731 | △40,813 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,505 | 22,002 |
| 利息の支払額 | △0 | △0 |
| 経営統合関連費用の支出額 | — | △4,499 |
| 法人税等の支払額 | △7,424 | △2,173 |
| 法人税等の還付額 | — | 2,937 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △8,651 | △22,546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額(△は増加) | 135 | 810 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | △795 | — |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | 1,758 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △232,444 | △303,504 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 220,532 | 317,607 |
| 貸付けによる支出 | △7,539 | △2,718 |
| 貸付金の回収による収入 | 12,589 | 6,882 |
| 資産運用活動計 | △5,763 | 19,077 |
| 営業活動及び資産運用活動計 | △14,414 | △3,468 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,608 | △3,749 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 333 | 258 |
| その他 | △0 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,038 | 15,586 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入金の返済による支出 | △0 | △6 |
| 自己株式の売却による収入 | 42 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △206 | △10 |
| 配当金の支払額 | △3,038 | △3,036 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,202 | △3,052 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △641 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △22,533 | △10,015 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 78,742 | 56,208 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 56,208 | 46,193 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1)満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2)子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3)その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4)その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、その他有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は金融派生商品費用に計上しております。
なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権は23百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、延滞債権額は310百万円であります。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものはありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権は37百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は370百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は60,857百万円、圧縮記帳額は5,018百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1,541百万円、金銭債務総額は2,286百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は74,721百万円、繰延税金負債の総額は25,575百万円であります。

また、繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は2,295百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金45,659百万円、繰越欠損金7,542百万円、有価証券評価損6,152百万円及び減価償却超過額4,191百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金24,956百万円であります。

17. 関係会社の株式の額は2,779百万円であります。

18. 担保に供している資産は有価証券1,413百万円であります。

これは、再保険取引信用状発行の担保として差し入れているものであります。

19. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|------------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く） | 128,849百万円 |
| <u>同上にかかる出再支払備金</u> | <u>10,980百万円</u> |
| 差引（イ） | 117,868百万円 |
| <u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）</u> | <u>9,688百万円</u> |
| 計（イ+ロ） | 127,557百万円 |

20. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------------------|-------------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 289,426百万円 |
| <u>同上にかかる出再責任準備金</u> | <u>22,735百万円</u> |
| 差引（イ） | 266,691百万円 |
| 払戻積立金（出再責任準備金控除前） | 269,765百万円 |
| <u>同上にかかる出再責任準備金</u> | <u>0百万円</u> |
| 差引（ロ） | 269,764百万円 |
| <u>その他の責任準備金（ハ）</u> | <u>206,618百万円</u> |
| 計（イ+ロ+ハ） | 743,074百万円 |

21. 1株当たりの純資産額は538円60銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は204,422百万円、普通株式に係る期末の純資産額は204,422百万円、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数は379,538千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

22. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

23. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

| | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | △51,511百万円 |
| 年金資産 | 50,343百万円 |
| (うち退職給付信託) | (14,843百万円) |
| 未積立退職給付債務 | △1,167百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,336百万円 |
| 貸借対照表計上額の純額 | 2,169百万円 |
| 前払年金費用 | 2,585百万円 |
| 退職給付引当金 | △416百万円 |

(2) 退職給付債務等の計算基礎

| | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0 % |
| 期待運用収益率 | |
| 確定給付企業年金(規約型) | 1.5 % |
| 退職給付信託 | 0.0 % |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1 年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 11 年 |

24. 当年度末より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当年度末の財務諸表に与える影響はありません。

25. 当年度末より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正)を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。これによる当年度末の財務諸表に与える影響は軽微であります。

26. 取締役会決議後、消却手続を完了していない自己株式は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 自己株式の帳簿価額 | 4,948 百万円 |
| 種類 | 普通株式 |
| 株式数 | 10,517 千株 |

なお、平成22年3月26日開催の取締役会決議に従い、平成22年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

27. 子法人等及び関連法人等の定義は、保険業法施行令第13条の5の2に基づいております。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益総額は937百万円、費用総額は30,256百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|------------|
| 収入保険料 | 391,256百万円 |
| 支払再保険料 | 78,589百万円 |
| 差引 | 312,666百万円 |

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

| | |
|--------|------------|
| 支払保険金 | 254,157百万円 |
| 回収再保険金 | 57,192百万円 |
| 差引 | 196,965百万円 |

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 支払諸手数料及び集金費 | 62,803百万円 |
| 出再保険手数料 | 8,657百万円 |
| 差引 | 54,146百万円 |

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|-----------|
| 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | △1,445百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金繰入額 | △3,429百万円 |
| 差引(イ) | 1,983百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) | △234百万円 |
| 計(イ+ロ) | 1,749百万円 |

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|------------|
| 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) | 10,890百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金繰入額 | 1,234百万円 |
| 差引(イ) | 9,655百万円 |
| 払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前) | △17,880百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金繰入額 | 0百万円 |
| 差引(ロ) | △17,880百万円 |
| その他の責任準備金繰入額(ハ) | △7,496百万円 |
| 計(イ+ロ+ハ) | △15,721百万円 |

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 預貯金利息 | 18 百万円 |
| コールローン利息 | 2 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 19,316 百万円 |
| 貸付金利息 | 786 百万円 |
| 不動産賃貸料 | 761 百万円 |
| その他利息・配当金 | 259 百万円 |
| 計 | 21,144 百万円 |

3. 金融派生商品費用中の評価損益は 481 百万円の益であります。

4. 1 株当たりの当期純利益は 8 円 6 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 3,060 百万円、普通株式に係る当期純利益は 3,060 百万円、普通株式の期中平均株式数は 379,548 千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

5. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損失の額は 1,772 百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による利益の額は 1,009 百万円であります。

6. その他特別損失は、経営統合関連費用であります。

7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は 2,052 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------------|-----------|
| 勤務費用 | 2,014 百万円 |
| 利息費用 | 1,018 百万円 |
| 期待運用収益 | △479 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 324 百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △825 百万円 |
| 計 | 2,052 百万円 |

8. 当年度における法定実効税率は 36.15%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 14.82%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額△35.15%、交際費等の損金不算入額 6.18%であります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(千株) | 当事業年度 増加株式数(千株) | 当事業年度 減少株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|-------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 390,055 | — | — | 390,055 |
| 合計 | 390,055 | — | — | 390,055 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,495 | 23 | 1 | 10,517 |
| 合計 | 10,495 | 23 | 1 | 10,517 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,036百万円 | 8円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------|------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,036百万円 | 利益剰余金 | 8円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-------------------------|-------------------|
| 現金及び預貯金 | 28,378 百万円 |
| コールローン | 17,900 百万円 |
| <u>預入期間が3か月を超える定期預金</u> | <u>△ 85 百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>46,193 百万円</u> |

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

| 前事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕 | | | | | | |
|--|---|-----|--------|-----|---------|----|---------|
| 重要性に乏しいため記載を省略しております。 | オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 35 百万円 | 1年超 | 377 百万円 | 合計 | 413 百万円 |
| 1年内 | 35 百万円 | | | | | | |
| 1年超 | 377 百万円 | | | | | | |
| 合計 | 413 百万円 | | | | | | |

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険金や満期返戻金の支払い及び会社の純資産価値の拡大に向けて、安全性、流動性、収益性に留意しつつ、さまざまな資産に分散投資を行っております。

ALM(資産負債総合管理)手法により、安全性を確保しながら積立資産の運用を行うとともに、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクを適切にコントロールしながら、機動的、効率的な運用を行うことにより、総合的な運用収益の向上に努めております。

また、為替変動リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を中心に、デリバティブ商品についても一定の範囲内で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金なども保有しております。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社が当事業年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、株価指数先物取引、債券先物取引であります。為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しております。デリバティブ取引に関するリスクは、市場価格変動に係るリスク(市場リスク)や取引先の倒産等に係るリスク(信用リスク)があります。ただし、ヘッジ会計を適用しているものは、現物資産とデリバティブ取引が逆の価格変動をすることから、市場リスクが減殺されております。また、取引の相手方の債務不履行により損失を被るリスクの最小化を図るため、当社は取引所ないし信用度の高い金融機関に限定してデリバティブ取引を行うとともに、その中で取引を分散させております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引全般に関する権限規程及びリスク管理諸規程を定め、これらの規程に基づいて取引を実施し、リスクを管理しております。取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離するとともに、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングするなど、組織的な牽制体制を整備しております。また、リスク管理部門は、リスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締り会等に報告しております。

①市場リスク

当社は、市場リスクに係る管理規程等を定め、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備しております。金融資産ごとに管理規程・マニュアル等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、必要に応じて保有限度額や損切り等適切なリミットを設定し管理しています。また、金利・為替・株価変動に対する感応度分析を行うとともに、市場リスクのVaR(バリュー・アット・リスク)を計測するなど、多面的にリスクを把握し、管理しております。

②信用リスク

当社は、信用リスクに係る管理規程等を定め、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用リスク管理に関する体制を整備しております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③流動性リスク

当社は、資金繰りの状況に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理を行っており、さまざまな環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段にも留意しております。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金および国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件のもと合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|--------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預貯金 | 28,378 | 28,378 | — |
| (2) コールローン | 17,900 | 17,900 | — |
| (3) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 8 | 8 | 0 |
| その他有価証券 | 828,047 | 828,047 | — |
| (4) 貸付金 | 36,621 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 194 | | |
| | 36,427 | 36,693 | 265 |
| 資産計 | 910,762 | 911,027 | 265 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | 96 | 96 | — |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの | (717) | (717) | — |
| デリバティブ取引計 | (621) | (621) | — |

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該貸借対照表計上額によっております。

(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該貸借対照表計上額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会発表の売買参考統計値、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資事業組合については、組合財務諸表に記載された1口あたりの純資産価額によっております。

(4) 貸付金

貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、貸付先の信用状態が与信実行後大きく変動しない限り、時価は貸借対照表計上額と近似していることから、当該貸借対照表計上額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債の利回りに信用スプレッド等を上乘せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸付金のうち保険約款貸付については、短期の貸付金であり、時価は貸借対照表計上額と近似しているものと想定されるため、当該貸借対照表計上額を時価としております。

また、破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

市場取引の先物取引に係る時価の算定は、取引所の価格によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引に係る時価の算定は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、上表には含めておりません。

非上場株式等(貸借対照表計上額 8,702 百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|--------|-------------|--------------|--------|
| 預貯金 | 28,314 | — | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 地方債 | 1 | 7 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 国債 | 21,000 | 34,709 | 23,276 | 24,900 |
| 地方債 | — | 1,610 | 4,460 | 1,400 |
| 社債 | 17,912 | 71,855 | 88,184 | 4,200 |
| 外国証券 | 22,614 | 70,241 | 117,077 | 2,369 |
| その他 | — | 2,629 | 1,093 | — |
| 貸付金(*) | 8,131 | 17,480 | 3,644 | 3,508 |
| 合計 | 97,974 | 198,533 | 237,737 | 36,378 |

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの 333 百万円、期間の定めのないもの 3,523 百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------------|----------|---------|----------|
| | 取 得 原 価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 公社債 | 229,741 | 233,373 | 3,631 |
| | 株式 | 129,852 | 195,682 | 65,830 |
| | 外国証券 | 39,972 | 41,465 | 1,493 |
| | その他 | 684 | 2,137 | 1,452 |
| | 小 計 | 400,251 | 472,659 | 72,407 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 公社債 | 114,170 | 112,228 | △ 1,942 |
| | 株式 | 76,047 | 68,214 | △ 7,833 |
| | 外国証券 | 146,767 | 128,472 | △ 18,294 |
| | その他 | 12,760 | 12,267 | △ 493 |
| | 小 計 | 349,746 | 321,182 | △ 28,564 |
| 合 計 | 749,998 | 793,841 | 43,842 | |
| その他有価証券で時価のあるものについて、18,737百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。 | | | | |

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種 類 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|---------|-------------------------------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | 195,645 | 16,014 | 10,254 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| 公社債 | 42 百万円 |
| (2) 子会社株式および関連会社株式 | |
| 株式 | 235 百万円 |
| 外国証券 | 2,539 百万円 |
| (3) その他有価証券 | |
| 公社債 | 2 百万円 |
| 株式 | 6,347 百万円 |
| 外国証券 | 7,805 百万円 |
| その他 | 1 百万円 |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

| 種 類 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | | | |
|------|-----------------------|---------|----------|--------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 国債 | 8,881 | 67,463 | 5,045 | 18,378 |
| 地方債 | 1,526 | 4,317 | 4,436 | 1,373 |
| 社債 | 8,447 | 96,049 | 122,656 | 7,071 |
| 外国証券 | 24,035 | 120,718 | 23,797 | 1,021 |
| その他 | 487 | 823 | 2,489 | — |
| 合計 | 43,378 | 289,372 | 158,425 | 27,844 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------------|-----|----------|-----|-----|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 公社債 | 8 | 8 | 0 |
| | 小計 | 8 | 8 | 0 |
| 合計 | | 8 | 8 | 0 |

3. 子会社株式及び関連会社株式

貸借対照表計上額は子会社株式2,774百万円、関連会社株式5百万円となっております。これらは非上場株式のため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位: 百万円)

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|----------------------|------|----------|---------|----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 公社債 | 257,641 | 252,828 | 4,813 |
| | 株式 | 271,568 | 189,825 | 81,743 |
| | 外国証券 | 94,262 | 91,006 | 3,255 |
| | その他 | 9,643 | 7,735 | 1,908 |
| | 小 計 | 633,115 | 541,395 | 91,720 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 公社債 | 43,253 | 43,933 | △ 680 |
| | 株式 | 25,500 | 27,726 | △ 2,226 |
| | 外国証券 | 125,400 | 138,987 | △ 13,587 |
| | その他 | 778 | 786 | △ 8 |
| | 小 計 | 194,931 | 211,434 | △ 16,502 |
| 合 計 | | 828,047 | 752,829 | 75,217 |

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 5,922百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|---------|---------|---------|
| 公社債 | 102,272 | 3,348 | 669 |
| 株式 | 55,860 | 21,152 | 4,392 |
| 外国証券 | 102,412 | 3,106 | 4,559 |
| その他 | 13,308 | 521 | 581 |
| 合計 | 273,853 | 28,129 | 10,203 |

6. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について5,153百万円(うち、株式5,026百万円、外国証券127百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているもの、及び、非上場株式のうち発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下しているものを全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|------------------------------------|--|
| (1) 取引の内容 | 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、その他では天候デリバティブ取引であります。 |
| (2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 | 当社は、現物資産等に係るリスクをヘッジする目的や、一定の取扱高の範囲内において運用収益を獲得する目的から、デリバティブ取引を利用しております。 デリバティブ取引ごとの利用目的は以下のとおりであります。 ①為替予約取引：保有有価証券及び預金の為替変動リスクの軽減 ②天候デリバティブ取引：運用収益の獲得 |
| (3) 取引に係るリスクの内容 | 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主たる目的は保有する現物資産等に係るリスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該リスクを効果的に減殺しております。また、運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用する場合においても、一定の限度額の範囲内での取引であり、以下のリスク管理体制も確立されているため、そのリスクは極めて限定されております。 なお、取引の相手方の契約不履行により損失を被るリスク(信用リスク)の最小化を図るため、当社は信用度の高い優良な金融機関等に限定してデリバティブ取引を行っております。 |
| (4) 取引に係るリスクの管理体制 | 当社では、デリバティブ取引に関する権限規程及び資産運用リスク管理規程を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。 日常におけるデリバティブ取引の管理については、運用部門とは独立した事務部門(バックオフィス)によるチェックを実施することにより、牽制機能を働かせております。なお、デリバティブ取引状況については、定期的に担当役員に報告する体制を確立しております。 以上の日常におけるリスク管理に加えて、リスク管理部門では取締役会等に定期的に報告を行い、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、損益の報告を行うとともに、オンバランス取引と合わせたリスクの一元管理に取り組んでおります。 |
| (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 | 「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。 |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものは、記載対象から除いております。

(参考) 時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 種 類 | 前事業年度(平成 21 年 3 月 31 日) | | | |
|---------------------------|-------------------------|-------|--------|---------|
| | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 | | | | |
| 米ドル | 53,100 | — | 55,383 | △ 2,282 |
| ユーロ | 30,708 | — | 33,277 | △ 2,569 |
| 英ポンド | 7,342 | — | 7,615 | △ 273 |
| カナダドル | 4,271 | — | 4,456 | △ 185 |
| 豪ドル | 7,628 | — | 7,953 | △ 325 |
| デンマーククローネ | 1,512 | — | 1,715 | △ 202 |
| 合計 | ———— | ———— | ———— | △ 5,838 |

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
|------|----------------|-------|-------|-----|------|
| | | | | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 3,645 | — | 44 | 44 |
| 合計 | | — | — | 44 | 44 |

(注) 時価の算定は取引所の価格によっております。なお、同欄の金額は「期末に決済したものとみなした場合の決済差額」を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
|------|--------------|-------|-------|-----|------|
| | | | | | |
| 市場取引 | 債券先物取引 売建 | 6,963 | — | 52 | 52 |
| 合計 | | — | — | 52 | 52 |

(注) 時価の算定は取引所の価格によっております。なお、同欄の金額は「期末に決済したものとみなした場合の決済差額」を記載しております。

(5) その他

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 |
|----------|--------------|---------|--------|-------|-------|
| | | | | うち1年超 | |
| 時価ヘッジ | 為替予約取引 売建 | その他有価証券 | | | |
| | 米ドル | | 28,949 | — | △ 641 |
| | ユーロ | | 33,114 | — | 307 |
| | 英ポンド | | 15,690 | — | 87 |
| | カナダドル | | 3,638 | — | △ 144 |
| | 豪ドル | | 7,341 | — | △ 291 |
| | デンマーククローネ | | 1,587 | — | △ 35 |
| 合計 | | | ————— | ————— | △ 717 |

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。なお、同欄の金額は、前事業年度までは「期末の先物為替相場に基づく評価金額」を記載しておりましたが、当事業年度は「期末に決済したものとみなした場合の決済差額」としております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)及び

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)及び

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 責任準備金 46,310 | 責任準備金 45,659 |
| 有価証券評価損 11,194 | 繰越欠損金 7,542 |
| 繰越欠損金 3,867 | 有価証券評価損 6,152 |
| 減価償却超過額 3,557 | 減価償却超過額 4,191 |
| 退職給付引当金 2,905 | 退職給付引当金 2,058 |
| 支払備金 2,445 | 支払備金 1,566 |
| 貸倒引当金 282 | 価格変動準備金 450 |
| 価格変動準備金 219 | 貸倒引当金 294 |
| その他 4,501 | その他 6,804 |
| 繰延税金資産小計 75,284 | 繰延税金資産小計 74,721 |
| 評価性引当額 △ 2,295 | 評価性引当額 △ 2,295 |
| 繰延税金資産合計 72,988 | 繰延税金資産合計 72,426 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 △ 15,203 | その他有価証券評価差額金 △ 24,956 |
| 固定資産圧縮積立金 △ 631 | 固定資産圧縮積立金 △ 619 |
| 繰延税金負債合計 △ 15,835 | 繰延税金負債合計 △ 25,575 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 57,153 | 繰延税金資産(負債)の純額 46,850 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 | 国内の法定実効税率 36.15 (調整) |
| | 受取配当金等の益金不算入額 △35.15 |
| | 交際費等の損金不算入額 6.18 |
| | 住民税均等割等 4.82 |
| | その他 2.82 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.82 |

(退職給付関係)

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------------|---------|---------|--------|------------|----------|-------------------|--------|------------------------|-------|---|---------|--|-----------|---|-------------------|--------|-------------------|----------|-------------------|--------|--------------------------|-------|-------------------|-------|------------------|-------|---|------|------------------|-----|--|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△52,147</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>45,883</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td>(13,902)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△6,264</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>△337</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | △52,147 | ロ. 年金資産 | 45,883 | (うち退職給付信託) | (13,902) | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △6,264 | ニ. 未認識数理計算上の差異 | 5,926 | ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | △337 | <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△51,511</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>50,343</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td> <td>(14,843)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△1,167</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借照表上額の総額(ハ+ニ)</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td>△416</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | △51,511 | ロ. 年金資産 | 50,343 | (うち退職給付信託) | (14,843) | ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △1,167 | ニ. 未認識数理計算上の差異 | 3,336 | ホ. 貸借照表上額の総額(ハ+ニ) | 2,169 | ヘ. 前払年金費用 | 2,585 | ト. 退職給付引当金(ホーヘ) | △416 | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △52,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 45,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付信託) | (13,902) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △6,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 5,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | △337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △51,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 50,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付信託) | (14,843) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △1,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 3,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 貸借照表上額の総額(ハ+ニ) | 2,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 前払年金費用 | 2,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付引当金(ホーヘ) | △416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△476</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△148</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,367</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 1,965 | ロ. 利息費用 | 1,026 | ハ. 期待運用収益 | △476 | ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △148 | ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 2,367 | <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△479</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理</td> <td>△825</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,052</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 2,014 | ロ. 利息費用 | 1,018 | ハ. 期待運用収益 | △479 | ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 324 | ホ. 過去勤務債務の費用処理 | △825 | ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 2,052 | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 1,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 1,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) | 2,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 2,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 1,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理 | △825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 2,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理とすることとしております。)</td> </tr> </table> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | | 確定給付企業年金(規約型) | 1.5% | 退職給付信託 | 0.0% | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 | (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理とすることとしております。) | | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同 左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金(規約型)</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理とすることとしております。)</td> </tr> </table> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 同 左 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | | 確定給付企業年金(規約型) | 1.5% | 退職給付信託 | 0.0% | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。) | | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 | (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理とすることとしております。) | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定給付企業年金(規約型) | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理とすることとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定給付企業年金(規約型) | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 11年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理とすることとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 | 当事業年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕 |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 485円73銭 | 1株当たり純資産額 538円60銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 17円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり当期純利益金額 8円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 | 当事業年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕 |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △6,738 | 3,060 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △6,738 | 3,060 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 379,694 | 379,548 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 184,364 | 204,422 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 184,364 | 204,422 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株) | 379,560 | 379,538 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 | 当事業年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕 |
|--|--|
| — | <p>当社は、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成21年9月30日、あいおい損害保険株式会社(以下「あいおい損保」)、三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)との間で株式交換契約、あいおい損保との間で合併契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約は、平成21年12月22日開催の当社、あいおい損保及び三井住友海上グループホールディングス株式会社の臨時株主総会においてそれぞれ承認可決されるとともに、関係当局の認可等を受け、当社及びあいおい損保は、平成22年4月1日、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、それぞれ自らを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同社の完全子会社となりました。</p> <p>また、当該合併契約につきましても、平成21年12月22日開催の当社及びあいおい損保の臨時株主総会においてそれぞれ承認可決され、当社及びあいおい損保は、合併期日を平成22年10月1日、あいおい損保を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする合併を行い、当社は解散する予定としております。</p> |

4. その他の情報

平成21年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | 増減率 |
|---------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|------------|----------|
| | 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 | | 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕 | | | |
| 元受正味保険料(含む収入積立保険料)① | 361,530 | | 374,251 | | 12,720 | 3.5% |
| (元受正味保険料)② | (346,301) | | (360,587) | | (14,286) | (4.1) |
| 保 険 引 受 収 益 ③ | 351,256 | | 349,803 | | △ 1,452 | △ 0.4 |
| (うち正味収入保険料)④ | (310,918) | | (312,666) | | (1,748) | (0.6) |
| (うち収入積立保険料)⑤ | (15,229) | | (13,663) | | (△ 1,565) | (△ 10.3) |
| (うち責任準備金戻入額)⑥ | (16,767) | | (15,721) | | (△ 1,046) | (△ 6.2) |
| 保 険 引 受 費 用 ⑦ | 306,025 | | 308,694 | | 2,668 | 0.9 |
| (うち正味支払保険金)⑧ | (191,808) | | (196,965) | | (5,156) | (2.7) |
| (うち損害調査費)⑨ | (17,623) | | (18,051) | | (428) | (2.4) |
| (うち諸手数料及び集金費)⑩ | (53,311) | | (54,146) | | (835) | (1.6) |
| (うち満期戻金)⑪ | (40,743) | | (37,537) | | (△ 3,206) | (△ 7.9) |
| (うち支払備金繰入額)⑫ | (1,877) | | (1,749) | | (△ 128) | (△ 6.8) |
| 資 産 運 用 収 益 ⑬ | 31,586 | | 42,046 | | 10,459 | 33.1 |
| (うち利息及び配当金収入)⑭ | (23,897) | | (21,144) | | (△ 2,753) | (△ 11.5) |
| (うち有価証券売却益)⑮ | (16,014) | | (28,129) | | (12,114) | (75.6) |
| 資 産 運 用 費 用 ⑯ | 34,997 | | 17,746 | | △ 17,251 | △ 49.3 |
| (うち有価証券売却損)⑰ | (10,254) | | (10,203) | | (△ 51) | (△ 0.5) |
| (うち有価証券評価損)⑱ | (19,017) | | (5,153) | | (△ 13,863) | (△ 72.9) |
| (うち金融派生商品費用)⑲ | (3,144) | | (332) | | (△ 2,811) | (△ 89.4) |
| 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑳ | 58,410 | | 55,374 | | △ 3,036 | △ 5.2 |
| (保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉑ | (54,391) | | (51,576) | | (△ 2,814) | (△ 5.2) |
| そ の 他 経 常 損 益 ㉒ | △ 249 | | 24 | | 274 | — |
| 経 常 利 益 ㉓ | △ 16,841 | | 10,059 | | 26,901 | — |
| (保険引受利益)㉔ | (△ 8,758) | | (△ 10,280) | | (△ 1,522) | (—) |
| 特 別 利 益 ㉕ | 6,677 | | 241 | | △ 6,436 | △ 96.4 |
| 特 別 損 失 ㉖ | 556 | | 6,707 | | 6,151 | 1,106.1 |
| 特 別 損 益 ㉗ | 6,121 | | △ 6,466 | | △ 12,588 | △ 205.6 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 ㉘ | △ 10,720 | | 3,592 | | 14,312 | — |
| 法 人 税 及 び 住 民 税 ㉙ | 51 | | 1,578 | | 1,526 | 2,940.6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 ㉚ | △ 4,034 | | △ 1,045 | | 2,988 | — |
| 法 人 税 等 合 計 ㉛ | △ 3,982 | | 532 | | 4,514 | — |
| 当 期 純 利 益 ㉜ | △ 6,738 | | 3,060 | | 9,798 | — |
| 諸 比 率 | | | | | | |
| 正 味 損 害 率 ㉝ | 67.4% | | 68.8% | | | |
| 正 味 事 業 費 率 ㉞ | 34.6 | | 33.8 | | | |
| 運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り) ㉟ | 2.58 | | 2.38 | | | |
| 資 産 運 用 利 回 り (実現利回り) ㊱ | 0.54 | | 3.64 | | | |

(参考) 時価総合利回り：前事業年度は△10.93%、当事業年度は6.88%であります。

- (注)1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100
4. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当年度末評価差額*－前年度末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前年度末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

| 区 分 | 前事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕 | | | 当事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕 | | |
|-------------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率(%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率(%) |
| 火 災 | 64,203 | 18.5 | 6.4 | 69,723 | 19.3 | 8.6 |
| 海 上 | 6,861 | 2.0 | △ 0.3 | 5,679 | 1.6 | △17.2 |
| 傷 害 | 29,949 | 8.6 | △ 2.1 | 29,282 | 8.1 | △ 2.2 |
| 自 動 車 | 158,946 | 45.9 | △ 0.6 | 160,843 | 44.6 | 1.2 |
| 自動車損害賠償責任 | 29,497 | 8.5 | △15.2 | 28,044 | 7.8 | △ 4.9 |
| そ の 他 | 56,842 | 16.4 | 19.4 | 67,014 | 18.6 | 17.9 |
| 合 計 | 346,301 | 100.0 | 1.8 | 360,587 | 100.0 | 4.1 |
| (含む収入積立保険料) | (361,530) | | (0.4) | (374,251) | | (3.5) |

正味収入保険料

| 区 分 | 前事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕 | | | 当事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕 | | |
|-----------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率(%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 対前年増減 (△)率(%) |
| 火 災 | 47,075 | 15.1 | 6.5 | 51,158 | 16.4 | 8.7 |
| 海 上 | 5,407 | 1.7 | △ 1.3 | 4,529 | 1.4 | △16.2 |
| 傷 害 | 29,116 | 9.4 | △ 2.7 | 28,331 | 9.1 | △ 2.7 |
| 自 動 車 | 158,832 | 51.1 | △ 0.7 | 160,625 | 51.4 | 1.1 |
| 自動車損害賠償責任 | 30,507 | 9.8 | △21.0 | 28,123 | 9.0 | △ 7.8 |
| そ の 他 | 39,978 | 12.9 | △ 0.3 | 39,898 | 12.8 | △ 0.2 |
| 合 計 | 310,918 | 100.0 | △ 2.3 | 312,666 | 100.0 | 0.6 |

正味支払保険金

| 区 分 | 前事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕 | | | 当事業年度 〔 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 〕 | | |
|-----------|---|------------------|--------------|---|------------------|--------------|
| | 金額 (百万円) | 対前年増減 (△)率(%) | 正味 損害率(%) | 金額 (百万円) | 対前年増減 (△)率(%) | 正味 損害率(%) |
| 火 災 | 17,593 | 2.4 | 39.0 | 19,010 | 8.1 | 38.7 |
| 海 上 | 2,988 | 14.1 | 57.7 | 3,168 | 6.0 | 72.9 |
| 傷 害 | 15,374 | △ 7.1 | 58.2 | 16,084 | 4.6 | 61.9 |
| 自 動 車 | 104,764 | △ 3.9 | 73.2 | 108,933 | 4.0 | 75.1 |
| 自動車損害賠償責任 | 27,761 | △ 0.9 | 99.9 | 26,764 | △ 3.6 | 105.9 |
| そ の 他 | 23,326 | 9.1 | 60.6 | 23,003 | △ 1.4 | 60.0 |
| 合 計 | 191,808 | △ 1.5 | 67.4 | 196,965 | 2.7 | 68.8 |

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 386,106 | 413,014 |
| 資本金又は基金等 | 153,442 | 153,456 |
| 価格変動準備金 | 607 | 1,246 |
| 危険準備金 | 176 | 185 |
| 異常危険準備金 | 135,350 | 135,158 |
| 一般貸倒引当金 | 56 | 84 |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前) | 39,305 | 67,559 |
| 土地の含み損益 | 20,129 | 18,243 |
| 払戻積立金超過額 | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 37,035 | 37,080 |
| (B) リスクの合計額 | 90,305 | 91,622 |
| $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ | | |
| 一般保険リスク(R ₁) | 19,996 | 19,973 |
| 第三分野保険の保険リスク(R ₂) | — | 0 |
| 予定利率リスク(R ₃) | 1,089 | 1,038 |
| 資産運用リスク(R ₄) | 32,583 | 36,722 |
| 経営管理リスク(R ₅) | 3,052 | 2,090 |
| 巨大災害リスク(R ₆) | 48,090 | 46,813 |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100 | 855.1% | 901.5% |

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 破綻先債権額 | — | 23 |
| 延滞債権額 | 286 | 310 |
| 3カ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸付条件緩和債権額 | — | 37 |
| 計(a) | 286 | 370 |
| 貸付金残高(b) | 40,785 | 36,621 |
| 貸付金残高に対する割合 (a)/(b)×100 | 0.7% | 1.0% |

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホ(貸倒引当金勘定への繰入限度額)までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

証券化商品等への投資状況

<投資状況>

①特別目的事業体（SPEs）一般

当該資産の投資実績・保有はありません。

②債務担保証券（CDO）

当該資産の投資実績・保有はありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

当該資産の投資実績・保有はありません。

④商業用不動産担保証券（CMBS）

当該資産の投資実績・保有はありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

当該資産の投資実績・保有はありません。

⑥資産担保証券（ABS）

当該資産の投資実績・保有はありません。

⑦債券担保証券（CBO）

（単位：億円）

| | 時価 | 含み損益 | 実現損益 |
|-------------|----|------|------|
| 債券担保証券（CBO） | 4 | ▲0 | — |
| シニア | 4 | ▲0 | — |
| メザニン | — | — | — |
| エクイティ | — | — | — |

※裏付資産は国内資産

⑧その他

（単位：億円）

| | 時価 | 含み損益 | 実現損益 |
|---------|----|------|------|
| その他 | 1 | ▲0 | ▲0 |
| 変動利付債券 | — | — | — |
| ヘッジファンド | 1 | ▲0 | ▲0 |

以 上